



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高岸 浩司  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,794		819		878		602	
2021年3月期	24,658	3.5	802	3.0	887	4.9	736	55.4

(注) 包括利益 2022年3月期 620百万円 ( %) 2021年3月期 1,262百万円 (303.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.76		3.5	3.9	3.3
2021年3月期	65.73		4.5	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	22,287		17,341		77.8	1,548.42		
2021年3月期	22,824		16,814		73.7	1,501.39		

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,341百万円 2021年3月期 16,814百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	187	561	569	7,403
2021年3月期	725	245	563	8,722

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		6.00		6.00	12.00	134	18.3	0.8
2022年3月期		6.00		8.00	14.00	156	26.0	0.9
2023年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		28.5	

(注) 配当予想の修正については、本日(2022年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.6	170	8.6	200	8.2	140	12.5	12.50
通期	24,000	3.2	750	8.5	800	8.9	550	8.7	49.11

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]11ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	11,200,000 株	2021年3月期	11,200,000 株
2022年3月期	789 株	2021年3月期	735 株
2022年3月期	11,199,249 株	2021年3月期	11,199,265 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

また、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と時価算定の会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前期比(%)を記載せずに説明しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当連結会計年度の業績につきましては、産業関連部門においてシステム構築が大幅に増加したことに加え、産業関連部門及び公共関連部門においてクラウドビジネス拡大などによりシステム運用管理も増加したことから、売上高は24,794百万円(前期は24,658百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高は81百万円減少しております。

損益面につきましては、一部大口不採算案件の発生影響があったものの、新型コロナウイルス感染症対策にて低下していた要員稼働率の回復や個々の案件収支の改善などによる利益の押し上げにより、営業利益は819百万円(前期は802百万円)となりました。一方、前年に実施した固定資産売却による不動産賃貸料の減少等により、経常利益は878百万円(前期は887百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益も602百万円(前期は736百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円増加しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

#### ① 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引におきましては、システム構築案件は堅調に推移した一方、受託しているBPO業務量の減少などによりシステム運用管理が減少しました。また、SMB Cグループ向け以外のシステム構築案件が減少したことなどから、売上高は7,031百万円(前期は7,383百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は54百万円増加しております。

#### ② 公共関連部門

前年に導入が進んだ自治体基幹システムのクラウド化による利用料収入の増加や新型コロナウイルスワクチンの接種券発行対応などによりシステム運用管理が増加しました。また、兵庫県下複数自治体の庁舎移転に伴う大口案件の獲得によりその他の情報サービス及びシステム機器販売が増加したことから、売上高は6,798百万円(前期は6,447百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は8百万円増加しております。

#### ③ 産業関連部門

一部大口不採算案件が発生したものの、ERPソリューションに関するシステム構築案件が好調であったことやクラウド及びネットワーク構築案件の増加によりシステム運用管理が増加したことなどから、売上高は10,965百万円(前期は10,827百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、売上高は145百万円減少しております。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合 計
システム構築	5,579 (5,727)	2,877 (2,986)	5,903 (5,279)	— (—)	14,361 (13,992)
システム運用管理	1,230 (1,391)	1,742 (1,586)	2,039 (1,893)	— (—)	5,012 (4,870)
その他の情報サービス	176 (157)	879 (761)	1,188 (1,218)	— (—)	2,244 (2,137)
情報サービス売上高	6,987 (7,275)	5,500 (5,333)	9,131 (8,391)	— (—)	21,618 (21,000)
商品売上高 (システム機器販売)	44 (108)	1,297 (1,113)	1,833 (2,435)	— (—)	3,175 (3,658)
売上高合計	7,031 (7,383)	6,798 (6,447)	10,965 (10,827)	— (—)	24,794 (24,658)
営業利益	1,131 (1,255)	841 (693)	1,231 (1,210)	△2,384 (△2,356)	819 (802)

(注) ( ) 内は、前期の数値を示しております。

<売上高構成比率>	28.4% 《29.9%》	27.4% 《26.2%》	44.2% 《43.9%》	— 《—》	100.0% 《100.0%》
-----------	------------------	------------------	------------------	----------	--------------------

(注) 《 》 内は、前期における売上構成比率を示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、期末に大口案件の売上が集中し、期末時点の売上債権残高が大幅に増加した一方、仕入債務の支払いが先行したことによる現金及び預金の減少を主因として、総資産は22,287百万円（前連結会計年度末は22,824百万円）となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、17,341百万円（前連結会計年度末は16,814百万円）となりました。この結果、自己資本比率は77.8%（前連結会計年度末は73.7%）となっております。

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、利益剰余金の当期首残高が40百万円増加したこと等により純資産が増加しております。

また、「時価算定会計基準」等の適用により、純資産は39百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,318百万円減少し、7,403百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比912百万円減少し、187百万円のマイナスとなりました。資金が減少した主な要因は、期末に大口案件の売上が集中し、期末時点の売上債権残高が大幅に増加したことに加えて、仕入債務の支払いが先行した結果、当期末の資金が一時的に減少したことによるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比807百万円減少し、561百万円のマイナスとなりました。資金が減少した主な要因は、前期において固定資産及び投資有価証券の売却による収入により前期の資金が増加したことによるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比6百万円減少し、569百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

## (参考) 自己資本及びキャッシュ・フロー関係指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	77.6%	75.3%	72.8%	73.7%	77.8%
時価ベースの 自己資本比率	39.4%	43.7%	39.3%	42.4%	39.9%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.5倍	1.6倍	0.8倍	1.9倍	△4.7倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	70.8倍	30.4倍	82.5倍	32.0倍	△9.7倍

- (注) 1. 計算式 自己資本比率：自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
  - 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
  - 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
  - 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。
  - 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した数値等を記載しております。
  - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
  - 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の落ち着きとともに経済活動の正常化が進むと見られることに加えて、デジタル化・オンライン化など新たな生活様式への対応やDX関連投資等の需要が強まるとともに、サイバー攻撃リスクの高まりによる企業の情報セキュリティ対策ニーズが一層拡大していくことが見込まれる反面、原油価格の高止まりや欧米の金融政策転換、緊迫の度を増すウクライナ情勢の影響など景気動向への不安材料もあることから、先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境の下、次期（2023年3月期）の業績見通しにつきましては、次のとおりです。

売上高につきましては、産業関連部門において大手ベンダー経由の案件やERPソリューション案件が減少する見込みであることや、金融関連部門においてSMB Cグループ向け以外の案件が減少する見込みであることなどにより、前期比794百万円（3.2%）減の24,000百万円としております。

また、損益面につきましては、減収要因に加え、情報セキュリティ強化など社内システム整備にかかる費用増等を見込んでいることから、営業利益は前期比69百万円（8.5%）減の750百万円、経常利益は前期比78百万円（8.9%）減の800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比52百万円（8.7%）減の550百万円としております。

上記の業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人持株比率の推移及び国内外の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,722	7,403
受取手形及び売掛金	6,098	—
受取手形	—	6
売掛金	—	6,857
契約資産	—	1,014
商品	187	70
仕掛品	622	46
貯蔵品	7	8
その他	497	427
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,135	15,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,168	3,244
減価償却累計額	△2,510	△2,619
建物及び構築物 (純額)	658	624
工具、器具及び備品	466	550
減価償却累計額	△334	△385
工具、器具及び備品 (純額)	132	164
土地	956	956
リース資産	2,906	2,559
減価償却累計額	△1,721	△1,809
リース資産 (純額)	1,184	750
建設仮勘定	8	47
有形固定資産合計	2,939	2,543
無形固定資産		
リース資産	45	30
その他	647	698
無形固定資産合計	692	729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,490
繰延税金資産	42	40
退職給付に係る資産	1,088	1,190
その他	544	494
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	3,057	3,181
固定資産合計	6,689	6,453
資産合計	22,824	22,287

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,968	1,548
リース債務	420	339
未払法人税等	298	282
契約負債	—	75
賞与引当金	1,022	934
受注損失引当金	13	16
その他	1,030	814
流動負債合計	4,754	4,010
固定負債		
リース債務	939	535
繰延税金負債	59	138
役員退職慰労引当金	158	171
退職給付に係る負債	99	91
固定負債合計	1,255	936
負債合計	6,010	4,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,677	12,185
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,960	16,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	579
退職給付に係る調整累計額	302	293
その他の包括利益累計額合計	854	872
純資産合計	16,814	17,341
負債純資産合計	22,824	22,287



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,658	24,794
売上原価	19,795	19,759
売上総利益	4,863	5,034
販売費及び一般管理費	4,061	4,215
営業利益	802	819
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	34	42
保険配当金	21	12
助成金収入	37	12
雑収入	34	12
営業外収益合計	129	82
営業外費用		
支払利息	22	19
固定資産除売却損	8	0
雑損失	12	3
営業外費用合計	43	23
経常利益	887	878
特別利益		
固定資産売却益	42	—
投資有価証券売却益	120	—
特別利益合計	163	—
税金等調整前当期純利益	1,050	878
法人税、住民税及び事業税	254	242
法人税等調整額	59	33
法人税等合計	314	276
当期純利益	736	602
親会社株主に帰属する当期純利益	736	602

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	736	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	27
退職給付に係る調整額	222	△8
その他の包括利益合計	526	18
包括利益	1,262	620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262	620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	11,075	△0	15,358	248	79	327	15,686
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	11,075	△0	15,358	248	79	327	15,686
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する当期純利益			736		736				736
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						304	222	526	526
当期変動額合計	—	—	601	—	601	304	222	526	1,128
当期末残高	2,054	2,228	11,677	△0	15,960	552	302	854	16,814

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	11,677	△0	15,960	552	302	854	16,814
会計方針の変更による累積的影響額			40		40				40
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	2,228	11,717	△0	16,000	552	302	854	16,855
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する当期純利益			602		602				602
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27	△8	18	18
当期変動額合計	—	—	467	△0	467	27	△8	18	486
当期末残高	2,054	2,228	12,185	△0	16,468	579	293	872	17,341

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050	878
減価償却費	783	834
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	△88
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△112	△115
受取利息及び受取配当金	△35	△43
支払利息	22	19
固定資産除売却損益 (△は益)	△34	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△120	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△448	△1,780
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90	692
仕入債務の増減額 (△は減少)	153	△419
その他	△155	53
小計	1,061	26
利息及び配当金の受取額	35	43
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△348	△256
法人税等の還付額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の償還による収入	—	499
有形固定資産の取得による支出	△189	△188
有形固定資産の売却による収入	504	—
無形固定資産の取得による支出	△167	△319
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	167	—
その他の支出	△99	△102
その他の収入	43	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△428	△435
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△569
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408	△1,318
現金及び現金同等物の期首残高	8,314	8,722
現金及び現金同等物の期末残高	8,722	7,403

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ソフトウェアの請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は40百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は81百万円減少し、売上原価は87百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち、時価のある株式については、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当連結会計年度より決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、当連結会計年度における純資産は39百万円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当企業集団は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般事業法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金融関連部門」の売上高が54百万円増加、セグメント利益が30百万円増加し、「公共関連部門」の売上高が8百万円増加、セグメント利益が1百万円減少し、「産業関連部門」の売上高が145百万円減少、セグメント利益が23百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,383	6,447	10,827	24,658	—	24,658
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	4	193	199	△199	—
計	7,385	6,452	11,021	24,858	△199	24,658
セグメント利益	1,255	693	1,210	3,158	△2,356	802
セグメント資産	234	1,037	1,077	2,348	20,475	22,824
その他の項目						
減価償却費(注) 3	14	266	179	460	323	783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	354	303	660	237	897

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,356百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額20,475百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額237百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	5,579	2,877	5,903	14,361	—	14,361
システム運用管理	1,230	1,742	2,039	5,012	—	5,012
その他の情報サービス	176	879	1,188	2,244	—	2,244
システム機器販売	44	1,297	1,833	3,175	—	3,175
顧客との契約から生じる収益	7,031	6,798	10,965	24,794	—	24,794
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又はサービス	45	1,302	2,201	3,549	—	3,549
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,986	5,495	8,763	21,245	—	21,245
顧客との契約から生じる収益	7,031	6,798	10,965	24,794	—	24,794
外部顧客への売上高	7,031	6,798	10,965	24,794	—	24,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	15	177	195	△195	—
計	7,033	6,813	11,142	24,989	△195	24,794
セグメント利益	1,131	841	1,231	3,203	△2,384	819
セグメント資産	394	817	1,255	2,467	19,820	22,287
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5	304	192	503	331	834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8	121	127	257	265	523

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,384百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,820百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額331百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	13,992	4,870	2,137	3,658	24,658

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	4,302	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門
株式会社三井住友銀行	2,531	金融関連部門、公共関連部門

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	システム機器販売	合計
外部顧客への売上高	14,361	5,012	2,244	3,175	24,794

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	4,459	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門
株式会社三井住友銀行	2,221	金融関連部門、公共関連部門

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,501.39円	1,548.42円
1株当たり当期純利益	65.73円	53.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	736	602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	736	602
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,199,265	11,199,249

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,814	17,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,814	17,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,199,265	11,199,211

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門		
システム構築	5,467	94.9
システム運用管理	1,230	88.5
その他の情報サービス	176	112.4
小計	6,874	94.1
公共関連部門		
システム構築	2,876	98.6
システム運用管理	1,742	109.9
その他の情報サービス	879	115.5
小計	5,499	104.4
産業関連部門		
システム構築	5,623	103.5
システム運用管理	2,039	107.7
その他の情報サービス	1,188	97.5
小計	8,851	103.6
合計	21,225	100.5

(注) システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門				
システム構築	5,411	99.4	1,987	92.2
小計	5,411	99.4	1,987	92.2
公共関連部門				
システム構築	2,962	100.3	1,008	109.2
小計	2,962	100.3	1,008	109.2
産業関連部門				
システム構築	5,147	93.0	1,121	59.7
小計	5,147	93.0	1,121	59.7
合計	13,522	97.1	4,118	83.1

(注) システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前期比 (%)
金融関連部門		
システム構築	5,579	—
システム運用管理	1,230	—
その他の情報サービス	176	—
システム機器販売	44	—
小計	7,031	—
公共関連部門		
システム構築	2,877	—
システム運用管理	1,742	—
その他の情報サービス	879	—
システム機器販売	1,297	—
小計	6,798	—
産業関連部門		
システム構築	5,903	—
システム運用管理	2,039	—
その他の情報サービス	1,188	—
システム機器販売	1,833	—
小計	10,965	—
合計	24,794	—

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	4,302	17.4	4,459	18.0
(株)三井住友銀行	2,531	10.3	2,221	9.0

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービスへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,538	6.2	1,793	7.2
(株)日本総研情報サービス	145	0.6	138	0.6

- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、販売実績の前期比(%)は記載しておりません。